

佐賀大学

【N075 佐賀大学】

	佐賀大学 工学分野
学部等の教育研究 組織の名称	理工学部（第1年次:490 第3年次:20） 大学院工学系研究科（M:184 D:24） 海洋エネルギー研究センター
沿 革	<p>大正9（1920）年 佐賀高等学校創立</p> <p>昭和24（1949）年 佐賀大学文理学部設置</p> <p>昭和41（1966）年 理工学部設置（改組）</p> <p>昭和50（1975）年 大学院工学研究科修士課程設置</p> <p>昭和58（1983）年 大学院工学研究科を大学院理工学研究科に改称</p> <p>平成3（1991）年 大学院理工学研究科修士課程を改組し、大学院工学系研究科博士前期課程・後期課程を設置</p> <p>平成14（2002）年 海洋エネルギー研究センター設置</p> <p>平成22（2010）年 大学院工学系研究科博士前期課程・後期課程再編（改組）</p> <p>海洋エネルギー研究センターが共同利用・共同研究拠点に認定</p>
設置目的等	<p>佐賀大学理工学部・工学系研究科の母体である佐賀大学文理学部は、広く教養的知識を授けると共に深く人文科学、社会科学、自然科学、農学に関する専門の学芸を教授研究し、知的道徳的及び応用的能力を有する人材を養成することを目的として昭和24年に設置された。</p> <p>昭和41年、佐賀県は近代産業遺産群跡に見られるように、近代産業の発祥の地であり、経済発展の源は産業の振興にあると先見し、多数の技術者の人材需要への対応という要望に応じ、また、県内高等学校卒業生の地元大学への進路を開拓するため、文理学部を改組し経済学部及び教養部とともに理工学部が設置された。</p> <p>昭和50年、工学の各分野にわたって教育と研究を通じて高度の技術を身につけた若い人材の育成を目的として工学研究科が設置された。</p> <p>平成3年、理工融合の研究及び教育理念に基づいた創造力と実践力を備えた国際性豊かな高度専門技術者や研究者を養成する目的で、理工学研究科を改組し工学系研究科を設置した。</p> <p>平成14年に設置された佐賀大学海洋エネルギー研究センターは海洋エネルギーとその複合利用分野の研究教育を目的とし、平成17年には全国共同利用施設、平成22年には共同利用・共同研究拠点とされた。</p>

	<p>平成22年、人間と環境に優しい社会の構築を目指して社会や地域の持続的発展に貢献できる人材の育成を目的に工学系研究科博士前期課程を、また豊かな人間性と幅広い視野、深い専門的知識・能力、創造性に優れた研究・開発能力をもった人材の育成を目的に、工学系研究科博士後期課程を改組するとともに工学系研究科に教員組織を置いた。</p>
<p>強みや特色、社会的な役割</p>	<p>佐賀大学の工学分野は、県内唯一の工学系高等教育機関として、地域と共に未来に向けて発展し続けることを目指して教育、研究、社会貢献に取り組んでおり、以下の強みや特色、社会的な役割を有している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 日中韓及びASEAN諸国（タイ、ベトナム、インドネシアを中心として）等をはじめとする世界に通用する工学系高度人材育成の理念のもと、化学、機械、電気電子分野などの高度な技術者等の育成とともに、異分野融合のシステムを創成する高度な研究能力を有する先導的な人材を育成する役割を果たす。</li> <li>○ 佐賀県をはじめとする周辺地域の理工学教育の機会均等に寄与する。</li> <li>○ 地球環境科学・エネルギー科学などのグローバル人材育成を目指した教育プログラム、三次元細胞培養技術・人工関節技術をはじめとした医工融合の大学院教育などの特色ある教育や国際的通用性のある認定プログラムを積極的に推進してきた実績を生かし、国際的水準を踏まえた教育改革を進める。グローバルに活躍できる工学系人材を育成する学部・大学院教育を目指して不断の改善・充実を図るとともに、21世紀に創出される新しい工学分野で活躍し、日本の産業経済の発展に寄与する人材の育成を効果的に行うことができる工学教育を充実する改革を進める。</li> <li>○ 海洋エネルギー創成に関する研究（海洋温度差発電・波力発電）において、国際エネルギー機関（IEA）の海洋エネルギーに関する日本代表として、世界トップレベルを目指す先端的な研究を推進する。</li> <li>○ 低平地における防災工学、自然エネルギーの多様的な変換技術と電力貯蔵、シンクロトロン光応用などにおける研究実績により先端的な研究を推進する。</li> </ul>

- |  |   |
|--|---|
|  | <ul style="list-style-type: none"><li>○ 「有明海の環境問題」などの地域の課題や「高齢者・高福祉社会」の抱える社会的課題に一層積極的に取り組む。</li><li>○ 博士後期課程への社会人受入機能の強化、産学官包括連携協定事業の「ものづくり技術者育成講座」や教員免許更新講習への協力、産業・理科教育教員派遣研修制度での受入れなどにより、社会人に最新の知識及び高度な技術を教授する役割を果たす。</li></ul> |
|--|---|